

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	光化学オキシダント総合対策推進費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度		<b>担当課室</b>	大気環境課		大気環境課長 山本 光昭		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	大気汚染防止法第17条の3~15、22,23,24条		<b>関係する計 画、通知等</b>	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアルなど				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	光化学オキシダントの濃度上昇、注意報の広域化等の原因究明を図るとともに、より信頼性の高い光化学オキシダント等の常時監視体制を維持することにより、効果的・効率的な光化学オキシダント対策の実施を図る。また、平成22年度までを目標年次としたVOC排出量の3割削減について検証するとともに、排出抑制への取組の評価を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	平成21年度に構築した国際的に標準とされているオゾン測定器を基準とした光化学オキシダント濃度測定に係る精度管理体制を維持運営。環境中のVOC濃度のモニタリングを実施するとともに、VOC対策のあり方等について検討を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	123	114	111	91	65	
		補正予算	-2					
		繰越し等						
		計	121	114	111	91	65	
		執行額	91	112	53			
	執行率(%)	74%	98%	48%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	環境基準達成率		成果実績	%	0.1	0.1	集計中	100
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	VOC排出削減量(平成12年度比) ※目標年度:平成22年度		活動実績 (当初見込み)	削減率 (%)	35%	42%	集計中	—
					—	—	( 30% )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	3,523 (円/台日)		算出根拠	校正システム1台当たりの賃貸借に係る費用。 9百万円÷7台÷365日				
<b>平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	91	65	人件費等の削減				
	計	91	65					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>揮発性有機化合物(VOC)に係る大気汚染防止法の改正の附則において、施行後5年を経過した時点(平成18年施行)に見直しを行う平成24年度に見直しの検討を行うため、現行をレビューし、検討に必要な事項を整理する予定。</p> <p>当該システムの効率的・効果的な運用について、国立環境研究所及び各自治体と協議し、当該体制についての情報交換及び改良点等について検討するとともに、機器賃貸借等を長期契約とすることにより、経費の削減に努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>予算額は年々減ってきているところではあるが、継続経費であり、事業の中身を見直す事。 また、システムに関しては必要最低限の要求とすること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>事業の中身を精査し、検討に必要な人件費等を削減することにより予算要求額を減額。</p>	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省  
53百万円

光化学オキシダントの濃度上昇、注意報の広域化等の原因究明を図るとともに、より信頼性の高い光化学オキシダント等の常時監視体制を維持することにより、効果的・効率的な光化学オキシダント対策の実施を図る。  
また、平成22年度までを目標年次としたVOC排出量の3割削減について検証するとともに、排出抑制への取組の評価を行う。

[予測モデルの確立]

【一般競争入札】

A. (財)日本気象協会  
6百万円

光化学オキシダント濃度の予測モデルの精度向上に資するため、システムの最適化を図る。

[光化学オキシダント精度管理体制]

【一般競争入札】

B. 日立キャピタル(株)  
9百万円

校正システム(UV計等)の賃貸借

【随意契約】

C. (独)国立環境研究所  
17百万円

校正器システムの運用及び維持管理等  
(UV計の校正作業、自治体研修等)

[VOC排出抑制対策]

【一般競争入札】

D. 東北緑化環境保全(株)  
0百万円

VOC環境濃度の把握のためのモニタリング業務を実施  
(東日本大震災の影響により繰り越し)

【一般競争入札】

E. (株)三菱化学テクノリサーチ  
2百万円

VOC低減対策の普及啓発のため表彰事業を実施

【一般競争入札】

F. (株)環境計画研究所等(3事業者)  
18百万円

中環審の意見具申(H16.2.3付け)を踏まえ、平成22年度以降におけるVOC対策のあり方について検討する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)日本気象協会			E.(株)三菱化学テクノロジー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染予測ソフトウェアにおけるシステムの改修費	6	雑役務費	功労候補者の募集、選考、表彰費	2
計		6	計		2
B.日立キャピタル(株)			F. 日本産業洗浄協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	Ox校正機器等の賃貸借	9	雑役務費	システム開発費	10
計		9	計		10
C.(独)国立環境研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Ox校正システムの運用管理費	17			
計		17	計		0
D.東北緑化環境保全(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	揮発性有機化合物の分析費 (東日本大震災の影響により繰り越し)	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	光化学オキシダント濃度の予測モデルの精度向上に資するため、システムの最適化を図る	6	2	39%
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	Ox校正機器等の賃貸借	9	随意契約 (国庫債務)	100%
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	Ox校正システムの運用管理費	17	随意契約	99%
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北緑化環境保全(株)	揮発性有機化合物の測定	0 震災の影響で繰り越し		
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱化学テクノロジー サーチ	揮発性有機化合物の排出抑制対策を率先して行う事業者を表彰	2	3	55%
2					
3					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本産業洗浄協議会	揮発性有機化合物の排出抑制効果及びコストを検討できるシステム開発	10	1	93%
2	(株)環境計画研究所	平成22年度以降の揮発性有機化合物対策のあり方について検討	7	1	88
3	(財)日本気象協会	揮発性有機化合物が大気汚染に与える影響を調査・検討し、今後の対策を検討する資料作成	0.9	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					